

「学校における働き方改革プラン（R5～R7）」に基づく県教育委員会の取組

【市町村教育委員会に対する支援】

プランの取組内容	令和7年度の取組（実績）
・学校における働き方改革に資する好事例の周知	○文部科学省が作成する事例集の活用呼びかけ及びWLB通信を活用した好事例の周知を行った。 ○県内小中学校に県立学校を加えた公立学校取組事例集を作成するとともに活用について周知を行った（発出は令和8年4月）。
・メンタルヘルス等健康相談事業の充実	○公立学校共済組合におけるメンタルヘルス等健康相談事業を実施した。 【心とからだの健康相談】 9事業 延べ216人 【産業カウンセラー派遣事業】 8回、68人 【管理監督者等研修会（メンタルヘルス編）】 2回、38人 【復職支援プログラム】 延べ23人 【公認心理師によるカウンセリング事業】 延べ73人
・保護者や地域住民の理解・協力の下での取組の推進	○教育広報あおもりけんにおいて、教職員の働き方改革への理解と協力を呼びかけた。 ○PTA連合会と連携し、学校における働き方改革推進に係る共同宣言を行った。 ○PTA連合会と連携し、学校の働き方改革に係る保護者向け講演会を実施した。
・専門スタッフの活用 （スクールカウンセラー）	県内全ての公立小中学校に配置した（市町村独自配置を含む。）。 同一市町村で同一スクールカウンセラーが配置されている学校間での配置日時（時間）の交換等を促進し、スクールカウンセラーを効率的・効果的に活用した。
（スクールソーシャルワーカー）	全ての公立中学校区に対応した（中核市を除く。）。 教育委員会の要請に応じて速やかに派遣した。
（部活動指導員／運動部）	○15市町村に対し103名分を補助し、市町村の働き方改革を支援した。 ○部活動指導員が休日の地域クラブ活動の指導も担うことで、指導の一貫性が保たれること等、休日の地域移行へ向け、部活動指導員の効果的な配置について市町村教育委員会へ情報提供した。
（部活動指導員／文化部）	5市町に計12名の文化部活動指導員を配置し、教員の負担軽減を図った。
（スクール・サポート・スタッフ）	○全ての公立小・中学校及び義務教育学校において、通年で一人の任用が可能となるよう配置時間数を一部拡充し、小・中学校及び義務教育学校386校のうち361校（配置率：約94％）に配置した。 ○障がい者によるスクール・サポート・スタッフ配置校における課題や業務の依頼方法等を取りまとめた事例集を関係機関に送付し、情報提供を行った。
（スクールロイヤー）	○定期相談会を各地区で合計6回実施するとともに、スクールロイヤーを随時学校へ派遣し、延べ35件の法務相談を実施した。 ○外部対応に係る教職員の研修会を5回実施した。 ○法務相談の活用事例を周知した。
・中学校における休日の部活動の地域移行に関する支援 （運動部）	○市町村担当者協議会を開催し、国の動向や他県の先進事例、本県の取組状況等について情報提供し、広域連携も踏まえた協議や市町村ごとの情報交換により情報共有を図った。人材バンクの登録者数は155名で人材募集市町村は6市町村、人材バンクによる採用者は4名であった。総括コーディネーターによる市町村訪問のほか、管内ごとの情報交換会を実施し、各市町村の課題解決に向けた支援の充実に努めた。
（文化部）	地域クラブ活動推進に関する市町村担当者協議会において、各市町村における取組状況や課題等について情報共有を図った。 人材バンクについて、関係団体に依頼して登録を働きかけた。

プランの取組内容	令和7年度の取組（実績）
・「部活動の指針」の徹底の働きかけ（運動部）	○「部活動の在り方に関する研修会」を開催し、管理職及び部活動の指導者等に対し、学校全体としての適切な指導、運営及び管理に係る体制の構築を図ることができるよう「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の指針」の内容について周知・浸透を図った。
（文化部）	「部活動の在り方に関する研修会」を開催し、管理職及び部活動の指導者等に「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の指針」を周知することで、学校全体としての適切な指導、運営及び管理に係る体制の構築を図った。
・統合型校務支援システムの導入に係る情報提供	統合型校務支援システムの環境構築及び運用保守に係る共同調達を行った（希望9市町村）。これにより、教職員の働き方改革及び教育現場のレジリエンスの確保が期待できる。また、青森県GIGAスクール推進協議会（全市町村）で県統一の帳票の検討を行った。これにより、データ連携の標準化が期待できる。
・web授業動画、デジタル教材、学習教材コンテンツ等の紹介	総合学校教育センターのHP等を活用し、学習指導案等の実践事例や学習教材コンテンツを学校間で共有できるようにした。
・調査の精選や様式・報告書の簡素化	○エクセル形式及び回答フォームを活用し、調査方法の工夫を図った。 ○事業等に係る事務手続や報告・回答等で、簡略化できるものがあるか検討した。 ○調査項目の見直しや精選、調査の廃止を検討した。